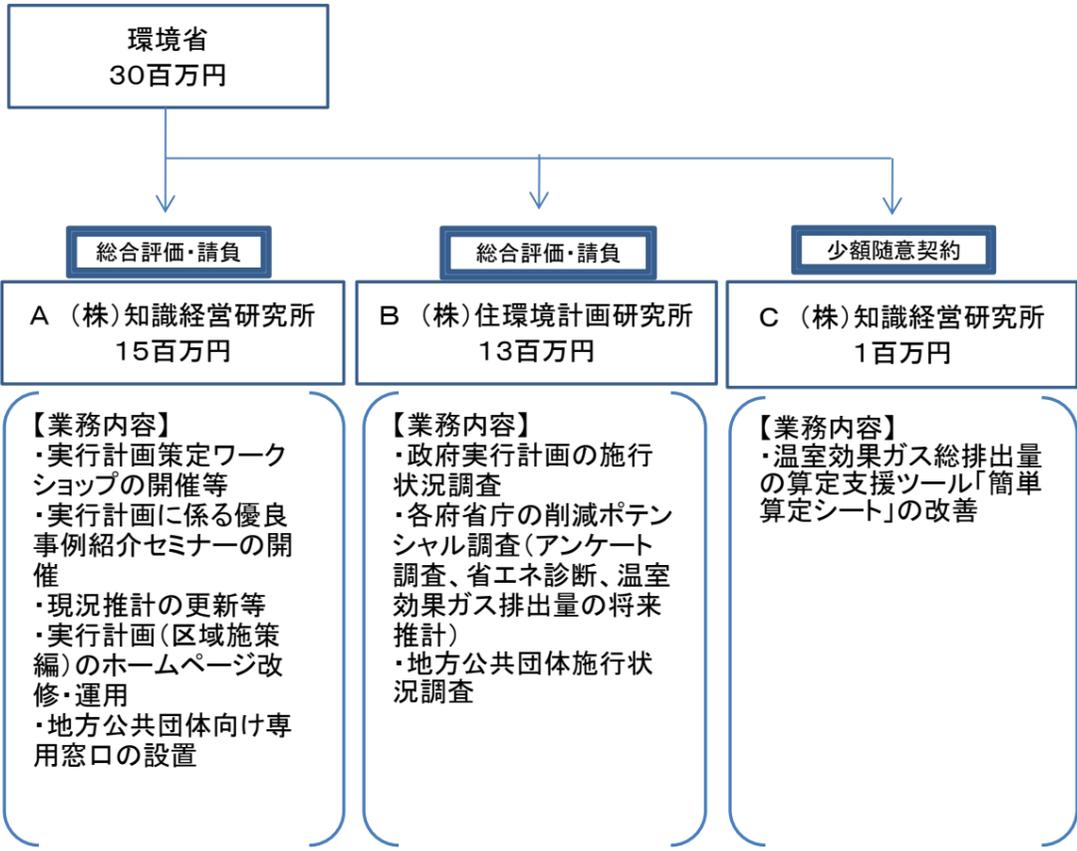


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	総務課低炭素社会推進室 地球温暖化対策課	室長 土居健太郎 課長 室石泰弘				
会計区分	一般会計	施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項、第20条の2、第20条の3	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 政府実行計画 地方公共団体実行計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の施行状況の適切な把握等を通じ、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府の実行計画の実施状況について、各府省庁に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温対法に基づく国自らの事務事業に関する排出削減試行業務を実施。 ②地方公共団体実行計画の施行状況について、地方公共団体に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温室効果ガス算定支援システムについて、温対法施行令の改正に伴う排出係数等の更新等を実施するとともに、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)策定支援サイトの運営を実施。加えて、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版の周知、現況推計の更新、地方公共団体に対する説明会の開催・個別支援、優良事例等調査、専用窓口の設置、ホームページの作成・運営を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	116	116	27	13	18	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	116	116	27	13	18	
	執行額	78	57	30	—	—		
執行率(%)	67%	49%	111%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	温対法の施行状況の適切な把握を通じた地球温暖化対策の推進(※定量的な指標で表すことは困難。)		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①政府実行計画実施状況の公表と次期計画に向けたポテンシャル調査等の回数 ②地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定件数		活動実績 (当初見込み)	①回/年 ②策定件数	1 1,509	1 1,642 (1) (1,624)	1 1,743 (1) (1,787)	— (1) (1,932)
			算出根拠	①執行額 13,440,000 円/年1回 (政府実行計画実施状況の公表及びポテンシャル調査等に業務に要した経費) ②執行額 15,225,000 円/23年度策定件数101(1,743-1,642)				
単位当たりコスト	①13,440,000(円/回) ②150,742(円/件数)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	13	18	新しい政府実行計画に基づき、各省の目標設定の妥当性や毎年の実行計画の実施状況の集計・点検方法について25年度に新たに検討する必要があるため当該項目について増額して新規項目として要求。				
計	13	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府の実行計画は、温対法に基づいて国自身が実施すべき対策について定めたものであり、地方公共団体の実行計画の策定支援については、全国の知見が集積し、国全体の対策との整合性を図る観点から国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は公開のプロセスにおいて競争性を確保している。また、真に必要な業務内容を精査して発注を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方実行計画の策定支援に関しては、セミナー等を通じた支援が効果的であり、毎年作成件数は毎年着実に伸びている。成果であるマニュアルや支援ツールは環境省WEBサイトに掲載されて各地方公共団体に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	現行の政府実行計画は平成24年度までとなっているため、平成25年度以降の目標値の設定及び計画の策定等にあたっては効率的な実施に努めること。地方実行計画策定・実施促進業務については、開催箇所を地方環境事務所単位にするなど、開催箇所を縮減し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、新たに実施する地方公共団体等説明会においては、開催箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度の公開プロセスに準じた省内レビューにおける「地方公共団体実行計画策定推進業務」と「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべきとの指摘を踏まえ、平成23年度要求において両事項を統合のうえ、事業を見直し、減額要求とした。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	002,005	平成23年行政事業レビュー	002



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)知識経営研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ワークショップ、セミナー開催、現況推計の更新等、ホームページ改修・運用	10			
旅費	実行計画策定WS出張旅費	2			
借料及び損料	実行計画策定WS会場費	1			
印刷製本費	マニュアル製本、WS資料印刷	1			
一般管理費		1			
計		15	計		0
B. (株)住環境計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	政府実行計画の施行状況調査、削減ポテンシャル調査分析、地方公共団体施行状況調査	10			
外注費	政府実行計画ポテンシャル調査(施設調査)	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		13	計		0
C. (株)知識経営研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方実行計画用算定支援ツールの改善	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画策定ワークショップの開催等 ・実行計画に係る優良事例紹介セミナーの開催 ・現況推計の更新等 ・実行計画(区域施策編)のホームページ改修・運用 ・地方公共団体向け専用窓口の設置 	15	3	84%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・政府実行計画の施行状況調査 ・各府省庁の削減ポテンシャル調査(アンケート調査、省エネ診断、温室効果ガス排出量の将来推計) ・地方公共団体施行状況調査 	13	3	86%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量の算定支援ツール「簡単算定シート」の改善 	1	1	—